

経済レポート

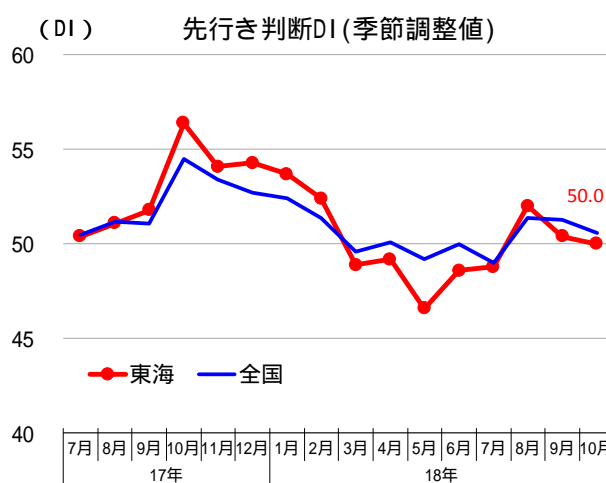
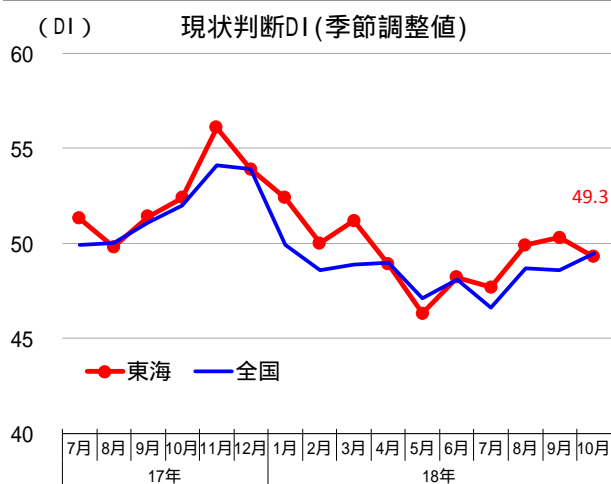
景気ウォッチャー調査(東海地区:2018年10月)

～ 現状判断DIは3ヶ月ぶりに低下 ～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

11月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の10月の

現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.2ポイント低下の49.3と3ヶ月ぶりに低下した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.4ポイント低下の50.0と2ヶ月連続で低下した。



当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

足踏み状態となっている。先行きについては、季節の移り変わりによる改善や、受注の好調が続くことへの期待が見られる一方、米中貿易戦争による外需への悪影響やコスト上昇による収益圧迫が懸念されている。

とまとめ、基調判断を下方修正した。

(前月のまとめ)

「持ち直しの動きが見られる。先行きについては、季節の移り変わりによる改善や、受注の好調が続くことへの期待が見られる一方、米中貿易戦争による外需への悪影響やコスト上昇による収益圧迫が懸念されている。」

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、コストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念もある一方、年末商戦等への期待がみられる。

とまとめ、基調判断を据え置いた。

(前月のまとめ)

「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、コストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念もある一方、災害からの復旧等への期待がみられる。」

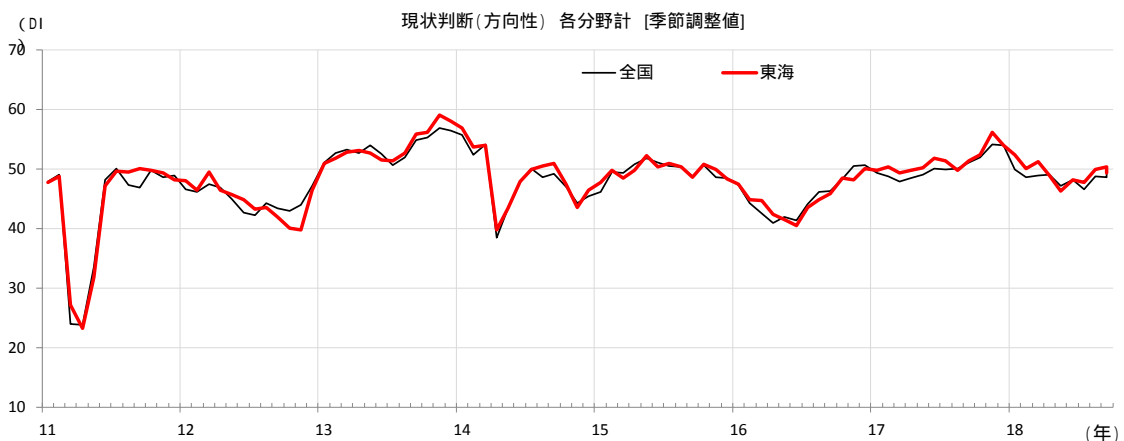
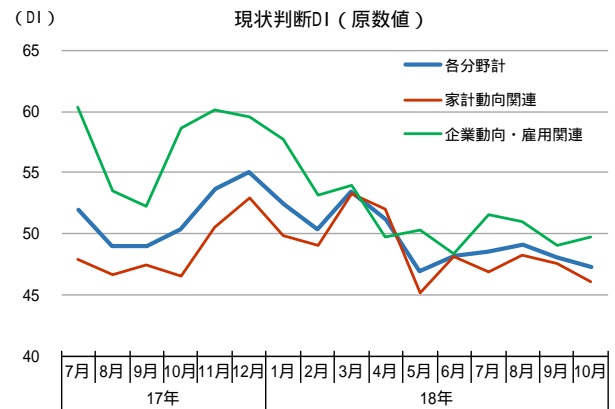
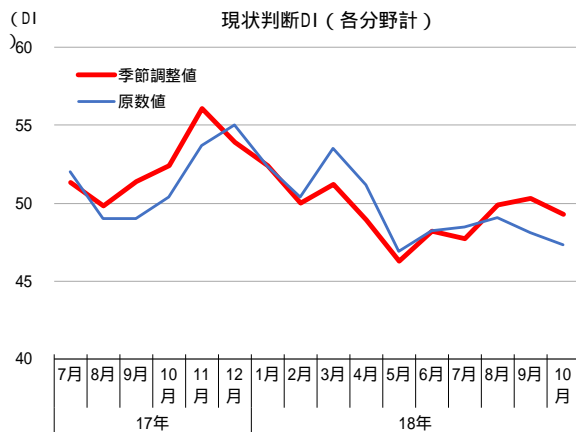
1. DIの動向

(1) 景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(季節調整値)は、前月差1.0ポイント低下の49.3と3ヶ月ぶりに低下した。また、原数値では、前月差0.8ポイント低下の47.3と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。

現状判断の原数値の動きを部門別に見ると、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同1.5ポイント低下の46.1と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。一方、企業動向関連と雇用関連からなるDI¹⁾は、同0.7ポイント上昇の49.7と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。

注)本調査のアンケート・サンプル総数は228、うち家計関連152、企業・雇用関連76。以下、先行き判断、水準についても同様。

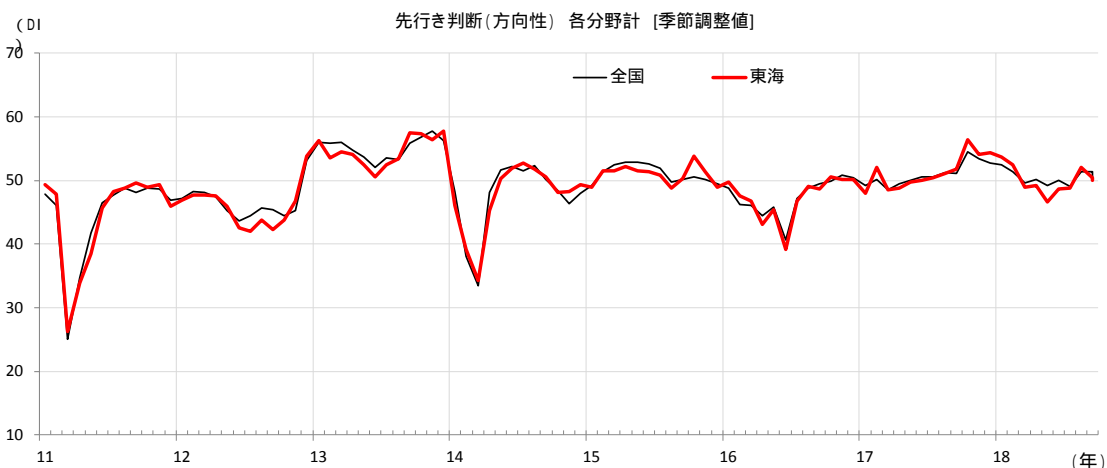
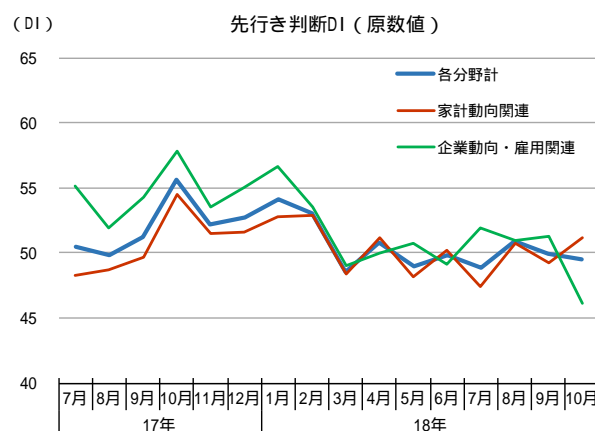
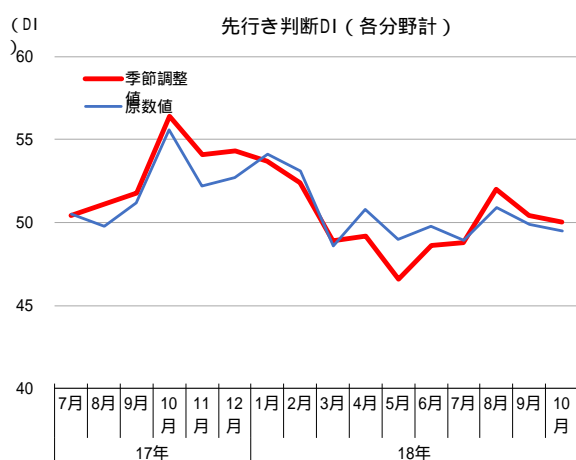


¹ 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部に試算した。

(2) 景気の先行き判断 (2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI (各分野計: 季節調整値) は、前月差 0.4 ポイント低下の 50.0 と2ヶ月連続で低下した。また、原数値では、前月差 0.4 ポイント低下の 49.5 と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す 50 を2ヶ月連続で下回った。

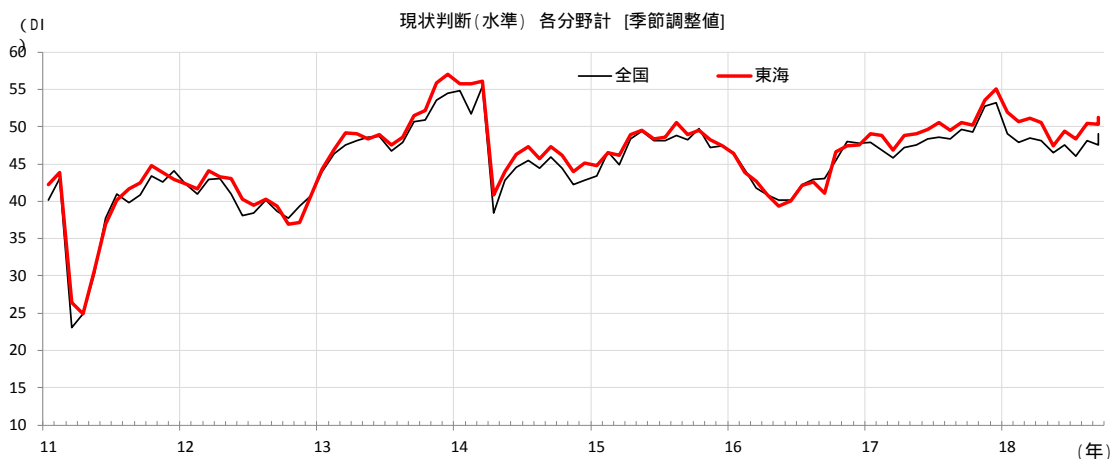
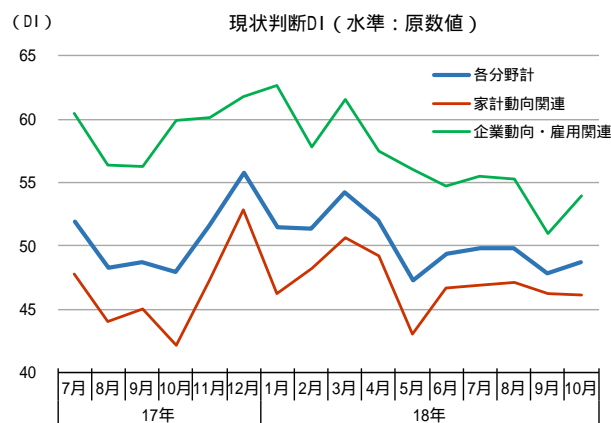
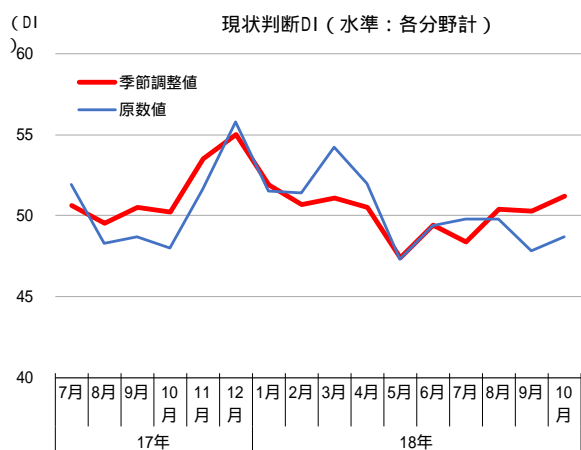
先行き判断の原数値の動きを部門別に見ると、家計動向関連 (小売、飲食、サービス、住宅関連) DI は、同 2.0 ポイント上昇の 51.2 と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す 50 を2ヶ月ぶりに上回った。一方、企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同 5.2 ポイント低下の 46.1 と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を4ヶ月ぶりに下回った。



(3) 景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計:季節調整値)は、前月差0.9ポイント上昇の51.2と2ヶ月ぶりに上昇した。また、原数値では、前月差0.9ポイント上昇の48.7となったが、中立を示す50を6ヶ月連続で下回った。

現在の景気の水準自体に対する判断の原数値の動きを部門別に見ると、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同0.2ポイント低下の46.1と2ヶ月連続で低下し、中立を示す50を7ヶ月連続で下回った。一方、企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同2.9ポイント上昇の53.9と3ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を25ヶ月連続で上回った。



2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○ : 良くなっている、 △ : やや良くなっている、 □ : 変わらない、 × : やや悪くなっている、 × : 悪くなっている

【家計動向関連】

- 10月は相対的に天候に恵まれたこともあり、観光関連は好調であったようだ。

一般小売店〔土産〕 (経営者)	相次いだ台風の来襲も月中旬から好天の日が続き、観光客が増加した。魅力ある都市としてこの地域が大きくランクを上げているのもなずける。若者グループ、初老のカップルの旅が増えている。
旅行代理店(営業担当)	秋の旅行シーズンピーク月である。繁忙期にふさわしい団体旅行の取扱がある。企業や行政の旅行関連の団体旅行が連日催行されている。天災による中止のため実施日を変えて行う旅行が多く、ダメージは少なかった。
百貨店(計画担当)	インバウンド需要の継続的な好調に加え、天候の安定もあり10月後半以降売上が安定している。また、北海道物産展においては復興を後押しする需要も感じられた。
百貨店(経営企画担当)	インバウンド客の購入は引き続き高い水準で推移していることに加え、気温も低下したことから秋物が活発化している。消費税の引上げを意識したと思われる高額消費も、富裕層を中心に顕著になってきた。

- 小売関連では、単価は上がっているものの量が増えないとの声がある。

スーパー(商品管理担当)	野菜の高騰、果実単価が台風の影響で高いため、客単価が上がり数字が上向いているようだが、販売する側としては物量が増加していない。
コンビニ(企画担当)	来客数は前年を大きく下回る店舗が出ているが、客単価の伸びでそれを補っている状態であり、この傾向が継続している。

- 先の台風については、修繕工事などの需要増もあるが、出費増、来客減など負の影響がまだ残っている。

住関連専門店(営業担当)	このところの台風や災害の関係で、リフォーム工事、また、細かい仕事での取替え、張り替えや修理工事等が増加している。ただ、これは一過性のものであり、その他住宅や他の物件の新築工事は横ばいである。
その他レジャー施設〔鉄道会社〕(職員)	台風被害の影響が続いており、いまだ完全復旧になっていない。一部列車の運休等もあり営業状況は芳しくない。
住宅販売会社(従業員)	台風による影響で、リフォームや修繕工事が増えた。
乗用車販売店(経営者)	台風24号の被害が多く、その対応や急な出費等がマイナスに働いた。
テーマパーク(職員)	平成30年7月豪雨で不通となったJRはまだ全面開通できておらず、今後の見通しが立たない。

【企業動向関連】

- 受注の好調をあげる声が引き続きあるが、企業によって温度差があるようだ。

金属製品製造業(経営者)	受注量が増加している。原材料価格も高止まりから一部下落しているものもある。
金属製品製造業(従業員)	やりきれないと思われるほどの受注の引き合いが続いている。原材料高等コスト圧迫要因はあるが、仕事が多いのは良い傾向である。
鉄鋼業(経営者)	受注量、販売量共にほぼ横ばいが続き、世間でいわれるような良さはない。
公認会計士	大企業の業績は好調であるが、中堅中小企業の業績は厳しい状況は変わらない。中堅中小企業は、売上こそ増加傾向にあるが、人件費その他のコスト高で収益性はかなり厳しい。中堅中小企業の従業員の給与は上がっていない。中堅中小企業の事業承継対策は途上である。

- コストアップによる収益減を指摘する声も引き続きある。

食料品製造業(経営企画担当)	原材料価格の高騰により収益が圧迫されている。消費動向も芳しくなく、新商品の発売についても前年のような勢いが無い。
窯業・土石製品製造業(社員)	中国の生産制限政策により、ほぼ全ての原料が値上がりしており、国内生産の原料も便乗値上げになっている。しかし、製品価格の値上げはなかなか認められず、利幅縮小で厳しい状況にある。
輸送業(経営者)	軽油価格の上昇、人手不足が収益を圧迫している。特に人手不足による外注雇車コストの上昇が著しい。また、人材派遣を要請しても応募者が集まらない状況である。加えて輸入関連では、神戸港、大阪港の天災による対応力不足から名古屋港での大混雑に発展し、生産力が追いつかない状況である。

【雇用関連】

- 人手不足の状況は変わらずのようだ。

人材派遣業(営業担当)	大半の企業が人手不足に悩まされており、特に製造業において事業拡大、生産量増加に対して大きな壁となっている。若手人材はサービス業を希望する傾向が強く、今後は外国人技能実習生等の人材確保がポイントとなる。
-------------	--

(2) 景気の先行き判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○	: 良くなる、	△	: やや良くなる、	□	: 変わらない、	×	: やや悪くなる、	×	: 悪くなる
---	---------	---	-----------	---	----------	---	-----------	---	--------

【家計動向関連】

- 季節要因による改善を期待する声が相変わらず多い。

一般小売店〔薬局〕 (経営者)	これから年末にかけて慌ただしくなり、さらに、寒くなってくるのでいろいろ需要が起きてくる。様々なセール等、各店舗に力が入る。薬局では風邪やインフルエンザの流行で関連商品の売行きが良くなり、処方箋調剤も増える。業界はこれからが忙しくなると期待する。
コンビニ(エリア担当)	年末商戦に入ってくることに加え、1年の切替えに伴う需要の高まりが徐々に拡大基調にある。

- 消費税率引き上げによる駆け込み需要に期待する声がある一方で、買い控えを懸念する声もある。

商店街(代表者)	消費税の引上げで、リフォーム関連の売上が期待できる。
住関連専門店(営業担当)	来年10月の消費税の引上げで、新築工事を中心に消費税の引上げの前に契約、完成工事という声や、契約物件も始めている。会社関係の設備投資に関しては横ばいである。
スーパー(営業企画)	マスコミ等の取上げを含め、消費税の引上げを段々現実的に感じるため、消費心理として更に堅実な方に動く。

- 百貨店ではインバウンドへの期待が見られるが、それ以外はあまり期待できない模様だ。

百貨店(企画担当)	インバウンド売上は着実に伸びているが、衣料品を中心に国内需要の伸びが見込めない。
百貨店(計画担当)	インバウンド需要は安定的に続いていく。その他富裕層の動きも今のところ変化は感じられない。

【企業動向関連】

- 先行きについて慎重な見方も増えている。原材料価格上昇による収益圧迫、海外要因の不透明さなどが懸念されている。

パルプ・紙・紙加工 品製造業(顧問)	11月より原材料の値上げの発表があり、同業者間の競争が激しくなり、採算面も厳しく今後景気はやや悪くなる。
化学工業(営業担当)	プラスチック原料の値上がりが見込まれる。
化学工業(人事担当)	我が国の経済に大きな影響を及ぼす米国、中国の景気後退のみならず、中東情勢、欧州の不確定な状況を考えると、今後の景気に対してネガティブな要因しかない。
電気機械器具製造業(経営者)	生産物は最終的に海外向けが非常に多く、米国の状況、米国対中国の関係で輸出量が減少するのではないかと話をいろいろな客先、得意先から聞く。
輸送業(役員)	米国の閉鎖的で保護主義的な経済政策、貿易政策が徐々に我が国にも影響してくる。石油価格の高止まり、値上げ傾向に歯止め感が見受けられないのが不安である。燃料費、フェリー料の上昇に加え、人手不足があり年末繁忙期が不安である。

【雇用関連】

➤ 人手不足による供給制約が生じているようだ。

	職業安定所(次長)	新規求人数は高水準で推移しており、景気の高まりを感じるが、中小零細企業においては、原材料や運搬費の高騰が収益を圧迫、人手不足により受注制限が生じているとの声を聞く。
	人材派遣会社(経営企画)	客先のメーカーにおける開発プロジェクトの凍結が、ちらほらと出始めている。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。